

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03 (6833) 1600
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	607,679	4.9	18,834	6.9	18,211	3.1	9,924	24.0
2018年3月期	579,108	6.4	17,611	△6.2	17,656	△2.2	8,001	△5.2

(注) 包括利益 2019年3月期 9,739百万円 (40.4%) 2018年3月期 6,938百万円 (△38.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	67.93	—	14.2	5.4	3.1
2018年3月期	54.18	—	11.8	6.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 122百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	377,779	87,083	19.1	496.34
2018年3月期	295,316	82,204	22.9	461.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 72,162百万円 2018年3月期 67,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	33,129	△52,143	50,300	57,240
2018年3月期	37,162	△24,663	△9,073	26,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,649	33.2	3.9
2019年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,624	26.5	3.8
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	328,640	9.6	12,200	18.0	11,318	12.4	6,238	24.8	42.91
通期	661,367	8.8	23,848	26.6	22,133	21.5	10,460	5.4	71.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	149,640,445株	2018年3月期	149,640,445株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,251,546株	2018年3月期	3,469,463株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	146,098,712株	2018年3月期	147,681,826株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	254,448	2.1	2,717	△8.2	7,222	△21.3	6,297	92.7
2018年3月期	249,115	2.4	2,959	△32.0	9,177	47.7	3,268	△12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	43.11	—
2018年3月期	22.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	342,687	55,342	16.1	380.65
2018年3月期	285,062	53,677	18.8	367.22

(参考) 自己資本 2019年3月期 55,342百万円 2018年3月期 53,677百万円

<当期純利益の前年差異要因>

前期(2018年3月期)個別業績において、2018年2月20日付「当社連結孫会社の異動(持分及び株式の売却)並びに当社個別決算における関係会社株式売却損(特別損失)の計上に関するお知らせ」に記載の通り、関係会社株式売却損2,685百万円を特別損失に計上、また、2018年5月10日付「当社通期個別業績と前期実績との差異及び当社個別決算における関係会社株式評価損(特別損失)の計上に関するお知らせ」に記載の通り、関係会社株式評価損2,709百万円を特別損失に計上いたしました。当期(2019年3月期)個別業績ではその影響がなくなったため、当期純利益は前期業績を92.7%上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)におけるわが国経済は、国外では貿易摩擦の激化、欧州でのブレグジットをめぐる混乱が続き、国内では雇用環境の改善が見られるものの、大規模な自然災害が多発し、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は103.4%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は100.3%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は101.3%となりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、400店舗出店、99店舗退店及びAdvanced Fresh Concepts Corp.(以下「AFC」という)を子会社化した結果、9,509店舗(F C 4,222店舗含む)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,076億79百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益188億34百万円(同6.9%増)、経常利益182億11百万円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益99億24百万円(同24.0%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業の当連結会計年度の売上高は5,246億37百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は186億95百万円(同10.9%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は、以下の通りであります。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、126店舗出店、33店舗退店した結果、2,891店舗となりました。内訳は、「すき家」1,931店舗、「なか卯」456店舗(F C 11店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとして、「お好み牛玉丼(並盛税込500円)」、「白髪ねぎ牛丼(並盛税込500円)」、「食ベラー・メンマ牛丼(並盛税込500円)」、「豚生姜焼き丼(並盛税込550円)」等を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、さらなる品質管理の徹底と店舗水準の向上に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、2,143億90百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、20店舗出店、16店舗退店した結果、1,374店舗(F C 79店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するファミリーレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピールできるよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,293億26百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、34店舗出店、10店舗退店した結果、777店舗(F C 1店舗含む)となりました。

株式会社はま寿司が経営する100円寿司チェーンの「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,398億37百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、AFCを子会社化した結果、220店舗出店、34店舗退店し、4,329店舗(F C 4, 131店舗含む)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ及びAFC等であります。なお、AFCにつきましては、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しており、2018年11月16日付で株式取得を行い子会社化いたしております。

以上の結果、その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、410億83百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

② 小売事業

小売事業の当連結会計年度の売上高は、830億42百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は1億38百万円(同81.7%減)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は3,777億79百万円となり、前連結会計年度末から824億62百万円増加いたしました。これは主に、M&Aに伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加、現金及び預金の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,906億96百万円となり、前連結会計年度末から775億83百万円増加いたしました。これは主に、劣後特約付ローン及び無担保社債発行に伴う有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は870億83百万円となり、前連結会計年度末から48億78百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	261億42百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	331億29百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521億43百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	503億円
現金及び現金同等物の期末残高	572億40百万円
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	△190億14百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費による増加、劣後特約付ローン及び無担保社債発行に伴う有利子負債の増加があった一方、新規出店に伴う有形固定資産の取得及びAFCの株式取得による支出を行った結果、当連結会計年度末には期首対比310億97百万円増加し、572億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費等により、331億29百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得及びAFCの株式取得等により、521億43百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付ローン及び無担保社債発行に伴う有利子負債の増加等により、503億円の資金の増加となりました。

(4) 今後の見通し

① 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中間の貿易摩擦が世界経済に与える影響、EU地域での政治・経済の混乱、アジアにおける地政学リスクの存在等、世界経済は依然不透明な状況が続くと予想されます。

また、国内外食業界におきましては、消費者の節約志向の継続、原材料価格の上昇、人材需給のひっ迫を背景とした人件費の上昇、エネルギー・物流費の上昇等により、外食産業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境ではありますが、当社は、食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行う当社のビジネスモデルでもあるマス・マーチャндаイジング・システム(MMD)の強みを活かして、安全でおいしい食を手軽な価格で提供する企業としてフード業世界一を目指し、さらなる成長を続けてまいります。

② 2020年3月期を含む3ヵ年を対象とした中期経営計画を下記の通り策定しております。

(億円未満切捨て)

	2019年 3月期	2020年 3月期		2021年 3月期		2022年 3月期	
	実績	計画	対前年	計画	対前年	計画	対前年
売上高 (対売上高%)	6,076	6,613	+536 (+8.8%)	6,896	+282 (+4.3%)	7,217	+321 (+4.7%)
営業利益 (利益率・ 対売上高%)	188 (3.1%)	238 (3.6%)	+50 (+26.6%)	269 (3.9%)	+31 (+13.0%)	307 (4.3%)	+38 (+14.2%)
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率・ 対売上高%)	99 (1.6%)	104 (1.6%)	+5 (+5.4%)	120 (1.7%)	+15 (+15.2%)	145 (2.0%)	+24 (+20.5%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,142	57,240
受取手形及び売掛金	8,142	14,310
商品及び製品	15,965	20,936
仕掛品	726	692
原材料及び貯蔵品	4,872	5,611
その他	15,916	15,980
貸倒引当金	△11	△96
流動資産合計	71,754	114,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188,654	196,985
減価償却累計額	△107,400	△114,431
建物及び構築物（純額）	81,253	82,554
機械装置及び運搬具	11,588	13,300
減価償却累計額	△7,151	△8,035
機械装置及び運搬具（純額）	4,437	5,264
工具、器具及び備品	60,867	64,324
減価償却累計額	△41,592	△45,043
工具、器具及び備品（純額）	19,275	19,281
土地	17,475	19,197
リース資産	19,405	23,508
減価償却累計額	△7,559	△8,729
リース資産（純額）	11,845	14,779
建設仮勘定	997	684
有形固定資産合計	135,285	141,760
無形固定資産		
商標権	464	34,446
のれん	17,833	16,644
その他	2,878	3,568
無形固定資産合計	21,176	54,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328	3,425
差入保証金	33,506	33,295
長期貸付金	93	84
長期前払家賃	19,570	18,974
繰延税金資産	8,999	6,394
その他	3,526	4,407
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	67,009	66,569
固定資産合計	223,471	262,989
繰延資産		
社債発行費	89	114
繰延資産合計	89	114
資産合計	295,316	377,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,624	22,305
短期借入金	783	1,382
1年内償還予定の社債	1,780	1,600
1年内返済予定の長期借入金	35,509	24,891
リース債務	2,045	2,760
未払法人税等	2,113	3,456
賞与引当金	2,131	2,300
その他	31,082	32,755
流動負債合計	95,070	91,451
固定負債		
社債	13,800	27,200
長期借入金	85,227	141,163
リース債務	11,175	13,622
退職給付に係る負債	578	781
資産除去債務	2,989	3,100
その他	4,271	13,375
固定負債合計	118,041	199,244
負債合計	213,112	290,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,261
利益剰余金	27,152	34,432
自己株式	△6,021	△8,021
株主資本合計	68,863	74,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	△73
繰延ヘッジ損益	△605	△0
退職給付に係る調整累計額	△24	△227
為替換算調整勘定	△707	△1,680
その他の包括利益累計額合計	△1,367	△1,980
非支配株主持分	14,708	14,920
純資産合計	82,204	87,083
負債純資産合計	295,316	377,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	579,108	607,679
売上原価	251,486	261,226
売上総利益	327,622	346,453
販売費及び一般管理費	310,010	327,619
営業利益	17,611	18,834
営業外収益		
受取利息	419	433
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	—	122
賃貸料収入	184	140
為替差益	293	—
補助金収入	41	205
その他	685	715
営業外収益合計	1,629	1,624
営業外費用		
支払利息	800	1,213
賃貸費用	113	72
為替差損	—	21
長期前払費用償却	280	413
その他	389	527
営業外費用合計	1,584	2,247
経常利益	17,656	18,211
特別利益		
固定資産売却益	524	684
負ののれん発生益	—	2,785
収用補償金	298	—
その他	212	294
特別利益合計	1,035	3,763
特別損失		
固定資産売却損	76	4
固定資産除却損	1,616	1,423
減損損失	1,389	1,175
その他	1,161	900
特別損失合計	4,244	3,503
税金等調整前当期純利益	14,447	18,470
法人税、住民税及び事業税	4,331	5,725
法人税等調整額	1,554	2,388
法人税等合計	5,886	8,113
当期純利益	8,560	10,356
非支配株主に帰属する当期純利益	559	432
親会社株主に帰属する当期純利益	8,001	9,924

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,560	10,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△570	△48
繰延ヘッジ損益	△656	605
退職給付に係る調整額	11	△202
為替換算調整勘定	△407	△969
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	△1,622	△617
包括利益	6,938	9,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,405	9,311
非支配株主に係る包括利益	532	427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,261	21,967	△2,021	67,677
当期変動額					
剰余金の配当			△2,668		△2,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,001		8,001
自己株式の取得				△3,999	△3,999
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△147		△147
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,185	△3,999	1,185
当期末残高	23,470	24,261	27,152	△6,021	68,863

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	541	51	△36	△327	227	14,202	82,107
当期変動額							
剰余金の配当							△2,668
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,001
自己株式の取得							△3,999
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△147
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△570	△656	11	△380	△1,595	506	△1,089
当期変動額合計	△570	△656	11	△380	△1,595	506	96
当期末残高	△29	△605	△24	△707	△1,367	14,708	82,204

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,261	27,152	△6,021	68,863
当期変動額					
剰余金の配当			△2,631		△2,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,924		9,924
自己株式の取得				△2,000	△2,000
連結範囲の変動			△13		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,279	△2,000	5,279
当期末残高	23,470	24,261	34,432	△8,021	74,143

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△29	△605	△24	△707	△1,367	14,708	82,204
当期変動額							
剰余金の配当							△2,631
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,924
自己株式の取得							△2,000
連結範囲の変動							△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43	605	△202	△972	△613	212	△400
当期変動額合計	△43	605	△202	△972	△613	212	4,878
当期末残高	△73	△0	△227	△1,680	△1,980	14,920	87,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,447	18,470
減価償却費	18,838	20,311
減損損失	1,389	1,175
のれん償却額	1,525	1,421
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	—	△2,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	244	173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	41
受取利息及び受取配当金	△425	△440
支払利息	800	1,213
為替差損益 (△は益)	△231	0
持分法による投資損益 (△は益)	—	△122
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94	△38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△470	△669
有形固定資産除却損	1,462	1,268
その他の特別損益 (△は益)	549	260
その他の営業外損益 (△は益)	2	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,715	△210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,105	△4,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	314	△851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△161	347
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	960	1,366
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	811	721
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,234	738
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△152	△75
小計	44,443	37,683
利息及び配当金の受取額	75	128
利息の支払額	△859	△1,140
法人税等の支払額	△6,497	△3,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,162	33,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,934	△21,570
有形固定資産の売却による収入	2,565	2,231
無形固定資産の取得による支出	△1,086	△1,240
長期前払費用の取得による支出	△260	△246
投資有価証券の取得による支出	△442	△1,896
投資有価証券の売却による収入	985	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22	—
貸付けによる支出	△1,153	△221
敷金・差入保証金の差入による支出	△1,133	△783
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,098	1,004
権利金の支出	△111	△76
長期前払家賃の支出	△1,842	△1,616
その他	△325	△393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,663	△52,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,859	582
長期借入れによる収入	46,663	81,596
長期借入金の返済による支出	△44,885	△36,278
リース債務の返済による支出	△2,087	△2,708
自己株式の取得による支出	△3,999	△2,000
社債の発行による収入	5,000	15,000
社債の償還による支出	△4,925	△1,780
割賦債務の返済による支出	△178	△182
非支配株主からの払込みによる収入	115	104
配当金の支払額	△2,666	△2,627
非支配株主への配当金の支払額	△248	△214
その他	△1	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,073	50,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,441	31,014
現金及び現金同等物の期首残高	22,274	26,142
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	426	83
現金及び現金同等物の期末残高	26,142	57,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フード業の経営を幅広く行っており、「外食事業」及び「小売事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下の通りであります。

外食事業：外食店舗経営他

小売事業：スーパーマーケット経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	495,638	83,469	579,108	—	579,108
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,030	23	2,054	△2,054	—
計	497,669	83,493	581,162	△2,054	579,108
セグメント利益	16,851	758	17,610	0	17,611
その他の項目					
減価償却費	18,029	912	18,941	△102	18,838
のれん償却額	1,016	509	1,525	—	1,525

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれんの未償却残高は、17,833百万円となっております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	524,637	83,042	607,679	—	607,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,859	40	1,899	△1,899	—
計	526,496	83,082	609,579	△1,899	607,679
セグメント利益	18,695	138	18,833	0	18,834
その他の項目					
減価償却費	19,360	986	20,347	△35	20,311
のれん償却額	890	531	1,421	—	1,421

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. のれんの未償却残高は、16,644百万円となっております。
 4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	461.76円	496.34円
1株当たり当期純利益	54.18円	67.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,001	9,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,001	9,924
期中平均株式数(株)	147,681,826	146,098,712

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、連結子会社である株式会社ジョリーパスタを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに、ジョリーパスタにおいては、2019年6月13日に開催予定の定時株主総会において承認を得た上で、2019年8月1日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、株式会社ジョリーパスタの株式は、株式会社東京証券取引所において2019年7月30日付で上場廃止（最終売買日は2019年7月29日）となる予定です。

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的

本株式交換を行うことにより、ジョリーパスタとして、店舗数・営業エリアの大幅な増強、新規事業の開拓による集客力の強化、工場・物流のグループ内共通化の更なる推進による物流費用の削減が可能となるとともに、ゼンショーグループ内のスピーディーかつ柔軟な意思決定や方針徹底の実現、上場廃止に係る潜在的な利益相反の可能性の排除に伴う機動的かつ柔軟な経営体制の構築及び株式上場を維持するために必要な経費の削減等、様々なメリットが見込まれるとの共通認識に至ったことから、2019年5月14日、両社において、本株式交換を行うことを決議し、本株式交換契約を締結しました。

(2) 本株式交換の日程

①定時株主総会基準日（ジョリーパスタ）	2019年3月31日
②本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社）	2019年5月14日
③本株式交換契約締結日（両社）	2019年5月14日
④定時株主総会開催日（ジョリーパスタ）	2019年6月13日（予定）
⑤最終売買日（ジョリーパスタ）	2019年7月29日（予定）
⑥上場廃止日（ジョリーパスタ）	2019年7月30日（予定）
⑦本株式交換の効力発生日	2019年8月1日（予定）

(注) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	ゼンショーホールディングス (株式交換完全親会社)	ジョリーパスタ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.8
本株式交換により交付する株式数	ゼンショーホールディングスの普通株式：4,549,958株（予定）	

(注) 1. 株式の割当比率

ジョリーパスタの普通株式1株に対して、ゼンショーホールディングスの普通株式0.8株を割当て交付いたします。なお、上記の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

2. 本株式交換により交付するゼンショーホールディングスの株式数

ゼンショーホールディングスは、本株式交換に際して、本株式交換によりゼンショーホールディングスがジョリーパスタの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」）のジョリーパスタの株主名簿に記載又は記録されたジョリーパスタの株主（ただし、ゼンショーホールディングスを除きます。）に対して、その所有するジョリーパスタの普通株式の株式数の合計に0.8を乗じた数のゼンショーホールディングスの普通株式を割当て交付する予定です。なお、ゼンショーホールディングスは、かかる交付に当たり、新たに発行する普通株式を使用する予定です（ただし、ゼンショーホールディングスの判断により、上記に従い交付されるゼンショーホールディングスの普通株式の一部として、同社が保有する自己株式を充当する可能性があります。）。

なお、ジョリーパスタは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時の直前時点までに保有している自己株式（本株式交換に際して、会社法第785条第1項の規定に基づいて行使される株式買取請求に係る株式の買取りによってジョリーパスタが取得する自己株式を含みます。）の全部を、基準時の直前時点をもって消却する予定です。

本株式交換により割当交付する普通株式の総数については、ジョリーパスタによる自己株式の取得及び消却等により、今後修正される可能性があります。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

当社及びジョリーパスタは、上記(3) 本株式交換に係る割当ての内容に記載の本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、当社はみずほ証券株式会社を、ジョリーパスタは株式会社ストリームをそれぞれ第三者機関として選定し、また、当社は熊谷・田中・津田法律事務所を、ジョリーパスタは弁護士法人小久保法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定しました。

当社及びジョリーパスタは、それぞれの第三者算定機関から得た算定結果及び助言並びにそれぞれの法務アドバイザーからの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上、両社間で株式交換比率について慎重に交渉を複数回にわたり重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主にとって妥当であるものという判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うこととし、2019年5月14日、両社の取締役会決議により、両社間で本株式交換契約を締結することを決定しました。

なお、本株式交換比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社の合意の上、変更されることがあります。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。